



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月9日
東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 野田 建次 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,456	10.5	233	232.5	237	239.2	152	337.7
27年12月期第1四半期	3,126	4.2	70	△74.0	70	△73.7	34	△77.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第1四半期	4.40		4.28					
27年12月期第1四半期	1.01		0.97					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,653	5,651	53.0
27年12月期	11,254	5,590	49.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,651百万円 27年12月期 5,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.6	500	135.4	500	135.9	250	—	7.20
通期	16,000	11.1	1,300	28.3	1,300	27.8	650	373.2	18.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	34,807,000株	27年12月期	34,724,500株
28年12月期 1 Q	－株	27年12月期	－株
28年12月期 1 Q	34,746,258株	27年12月期 1 Q	34,533,889株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善してきており、企業の業況判断においては一部に慎重さがみられるもののおおむね横ばいとなっております。今後の見通しについては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要があります。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工戸数においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響からの持ち直しが見られた後、このところ横ばいの傾向となっておりますが、当第1四半期累計期間においては前年同月比で3か月連続の増加となるなど、緩やかな上昇の傾向が見られております。しかしながら、建築物においては前年同月と比較すると店舗が増加した反面、事務所、工場及び倉庫が減少したため、全体で減少となっております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間においては、戸建住宅部門は「アクアフォーム」の商品力を生かした積極的な営業展開に加え、住宅着工の市況が回復基調という影響もあったことから売上高は前年同期比で16.3%増加しました。建築部門においては、市況がやや鈍重であることなどから売上高は前年同期比で4.9%減少しましたが、その他の部門においては売上高は8.0%の増加となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては3,456百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益につきましては、昨年より推進しております自社ブランド原料の委託製造による原料コストの削減が継続しておりますこと、また、工務社員の当社の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから233百万円（前年同期比232.5%増）となり、経常利益につきましては237百万円（前年同期比239.2%増）となり、四半期純利益につきましては152百万円（前年同期比337.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は10,653百万円（前事業年度末比5.3%減）となり、前事業年度末に比べ601百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は7,723百万円（前事業年度末比10.3%減）となり、前事業年度末に比べ888百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地などで163百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより448百万円の減少、未収入金が回収により235百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,930百万円（前事業年度末比10.8%増）となり、前事業年度末に比べ287百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、物流拠点倉庫及び事務所建設用地を取得したことにより土地が324百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は5,002百万円（前事業年度末比11.7%減）となり、前事業年度に比べ661百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は3,998百万円（前事業年度末比12.6%減）となり、前事業年度末に比べ578百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が398百万円減少したこと、未払法人税等が納付により133百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,004百万円（前事業年度末比7.6%減）となり、前事業年度末に比べ82百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が返済により49百万円の減少、工事損失補償引当金が29百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は5,651百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が配当の支払いにより104百万円減少したことに対し、四半期純利益の計上により152百万円増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、53.0%（前事業年度末比3.3%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、戸建住宅の市況が消費増税前の駆け込み需要が期待されているものの、平成25年時の駆け込み需要で一時取得層やリフォームの潜在需要を汲み取ってしまったという見方もあり、大幅な住宅着工戸数の増加は見込めないと思われます。しかしながら、平成32年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化を進められることが後押しとなり、当社の主力商品である「アクアフォーム」の属する戸建住宅における硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。これらの影響から第1四半期累計期間におきましては、建築物はやや計画に比して未達な状況ではありますが、主力の戸建住宅が計画を上回る水準で受注状況が推移しておりますこと、及び前事業年度より開始した自社ブランド原料の委託製造によるコスト削減効果が引き続き継続しておりますことから、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成28年2月8日の「平成27年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想において変更はありません。なお、平成28年熊本地震の影響に関しましては平成28年4月20日に開示いたしましたとおり、全社的にはその影響は軽微であります。今後大きな変更がある場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,500	2,226,641
受取手形及び売掛金	3,200,433	2,751,802
たな卸資産	1,030,003	1,022,874
未収入金	1,841,124	1,605,239
その他	156,264	120,149
貸倒引当金	△6,956	△3,673
流動資産合計	8,611,368	7,723,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,248	1,219,268
土地	844,466	1,168,816
その他(純額)	275,279	268,506
有形固定資産合計	2,356,995	2,656,592
無形固定資産	14,366	18,175
投資その他の資産		
その他	276,383	260,091
貸倒引当金	△4,268	△4,265
投資その他の資産合計	272,115	255,826
固定資産合計	2,643,477	2,930,594
資産合計	11,254,846	10,653,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,131,787	2,733,355
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	34,025	22,466
未払法人税等	188,635	54,943
賞与引当金	18,261	73,564
工事損失補償引当金	80,000	—
その他	424,885	364,571
流動負債合計	4,576,794	3,998,101
固定負債		
長期借入金	734,400	684,600
リース債務	9,595	6,984
工事損失補償引当金	327,103	297,904
その他	16,123	14,856
固定負債合計	1,087,222	1,004,346
負債合計	5,664,016	5,002,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,164	1,794,939
資本剰余金	1,769,164	1,774,939
利益剰余金	2,032,413	2,081,160
株主資本合計	5,590,742	5,651,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	139
評価・換算差額等合計	87	139
純資産合計	5,590,829	5,651,179
負債純資産合計	11,254,846	10,653,627

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,126,792	3,456,147
売上原価	2,554,802	2,647,511
売上総利益	571,989	808,636
販売費及び一般管理費	501,766	575,145
営業利益	70,223	233,491
営業外収益		
受取利息	280	176
受取保険金	2,547	9,976
その他	390	2,100
営業外収益合計	3,218	12,253
営業外費用		
支払利息	508	2,408
売上割引	2,732	4,980
その他	50	393
営業外費用合計	3,291	7,782
経常利益	70,150	237,961
特別利益		
固定資産売却益	2,416	1,485
特別利益合計	2,416	1,485
特別損失		
工事損失補償金	—	12,079
固定資産売却損	5,326	2,086
固定資産除却損	0	497
特別損失合計	5,326	14,664
税引前四半期純利益	67,240	224,782
法人税、住民税及び事業税	46,264	27,820
法人税等調整額	△13,959	44,040
法人税等合計	32,304	71,861
四半期純利益	34,935	152,921

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。